

「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業【京都市】

地域の実情と課題

【現状】

- ・民間企業における女性の管理職比率は、全国と同様に依然として低い。
- ・週間就業時間60時間以上の雇用者の割合が10.0%と全国7番目の高さであることなどから、企業における長時間労働の是正や働き方の見直しが課題

【課題】

今後、個人、企業・組織、社会全体が発展していくためには、長時間労働を前提とした働き方の見直しや女性の活躍推進等の取組を推進し、ワーク・ライフ・バランスを実現する社会を構築することが不可欠である。

事業の特徴

①【経営者・管理職等の意識改革】

女性活躍の取組を更に進めていくためには、とりわけ中小企業の経営層の意識改革が重要であることから、主に経営者や管理職等を対象としたシンポジウム等を開催する。

②【女性社員・女子学生のキャリア構築支援】

育児休業中の女性社員や就業前の女子学生を対象として、女性自らが主体的にキャリアを構築していくための講座を開催する。

③【男性の家事育児参画促進】

女性活躍の阻害要因となっている男性の家事育児参画を促進していくため、企業向け・男性向けの講座を開催するとともに、先進的な企業の取組事例等に関する情報発信を行う。

④【女性活躍推進・働き方改革に係る先進企業やロールモデルの発掘・発信】

事業の実施にとどまらず、社会全体の機運醸成につなげ、取組の視野を拡大していくため、本市WEBサイトや事業所向け民間フリーペーパー等の媒体を活用し、企業・個人の先進事例等の「見える化」を図る。

事業の効果

【経営者・管理職等の意識改革】

シンポジウム参加者アンケートから、参加者の気づきや経営戦略、今後の取組の参考になったことが分かった。また、その後の各種研修・セミナーの集客や働き方改革に関する情報の周知につながった。

【女性社員・女子学生のキャリア構築支援】

現地での講座の実施のほか、市内の大学と連携し、授業等で動画を配信をすることで、これまでより多くの人数にアプローチすることができた。参加者アンケートでは、ロールモデルの方々の経験・仕事に対する向き合い方について学ぶことができたとの声があった。

【男性の家事育児参画促進】

セミナー及び講座の開催のほか、啓発誌の作成等を行った。セミナー参加者アンケートでは、回答者の100%が「大変良かった」又は「良かった」と回答した。また、講座参加者アンケートでは、「育児についてとても勉強になった」、「夫が子供と遊ぶようになった」との声があがるなど、満足度が高く、男性の育児参画の実践につながった。

【女性活躍推進・働き方改革に係る先進企業やロールモデルの発掘・発信】

企業の取組の先進事例やモデルケースを把握・収集するとともに、民間広報媒体やポータルサイト等を活用し、他の企業に対して収集した情報を発信するなどの連携を図ることができた。

目的・目標

【目的】

シンポジウムやセミナー等の開催を通じて、女性活躍推進や働き方改革に向けた気運の醸成を図るとともに、企業の取組を促進することにより、男性、女性共に、仕事と生活、地域活動の調和のとれた生活を送ることができる「真のワーク・ライフ・バランス」が実現した社会を目指す。

【目標】

- | | |
|-------------------------------------|------------------------------|
| ① シンポジウム受講者数 | 240名 ⇒ 100名 (目標達成度:41.7%) |
| ② 講座受講者数 | 100名 ⇒ 563名 (目標達成度:563%) |
| ③ セミナー及び講座受講者数 | 150名 ⇒ 101名 (目標達成度:67.3%) |
| ④ 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度の宣言企業数 | 3,200社 ⇒ 1,874社(目標達成度:58.6%) |

連携団体

<「輝く女性応援京都会議」構成団体>

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、一般社団法人京都経営者協会、一般社団法人京都経済同友会、公益社団法人京都工業会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会女性部連合会、京都商工会議所女性会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ゾンタ京都クラブ、公益財団法人大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、公益財団法人21世紀職業財団関西事務所、京都府・市男女共同参画センター

今後の課題

女性の活躍を推進し、男女が共に多様な柔軟な働き方を実現していくために、意識啓発や人材育成等が必要であり、より事業効果の高いシンポジウム・セミナー等の開催に取り組む。また、真のワーク・ライフ・バランスや働き方改革、女性活躍の推進に取り組む企業やロールモデルを発掘し、取組が地域全体に広がるよう、効果的な広報・啓発に取り組む。

また、内容や実施方法について、新型コロナによる課題や価値観の変化に対応していく必要がある。